

プロスポーツによる地域活性化

——高齢化社会が進む秋田での新たな試み——

関 根 正 敏
今 村 貴 幸
小 林 勉

1. はじめに

昨今の日本のスポーツ政策では「スポーツの価値」を効果的に活用しながら社会の課題解決にアプローチするという発想のもと、「スポーツによる地域活性化」を重要視している。文部科学省が2017年3月に公表した第2期スポーツ基本計画では、「スポーツで『社会』を変える!」を中長期的なスポーツ政策における基本方針の一つとし、「今後5年間に総合的かつ計画的に取り組む施策」として「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」が掲げられた。そして、それを実現するための政策目標を次のように定めている。

「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」

【政策目標】

社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。

(出典：文部科学省 [2017] より抜粋)

この記述では、社会課題の解決という観点におけるスポーツの有効性を確認し、「共生社会等の実現」「経済・地域の活性化」「国際貢献」という3つの領域において、現代社会が抱える課題にス

ポーツを用いてアプローチすることを目指すとしている。すなわち、社会の課題解決のための「ツール」としてスポーツを捉え、その効果的な活用を促進することを政策目標として明示化したといえる。

このように「スポーツによる地域活性化」が大きく注目され始めた政策的な背景を踏まえ、本稿では、地域の活性化に向けて実際に活動を展開してきたプロスポーツの取り組みを焦点化し、社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチとしてどのような実践活動が行われてきているのかについて秋田県のJリーグクラブを事例に素描する。スポーツと地域の繋がりという観点において、1993年に開幕したJリーグの活動実践は、学校や企業が中心となっていた従来からの日本のスポーツシステムに対して、クラブマネジメントの中核に地域を据えた点で、プロスポーツ経営の新しい仕組みを日本スポーツ界に普及させる大きな契機となった。Jリーグでは、創設当初より活動の本拠地となるフランチャイズ¹⁾のことを「ホームタウン」と呼び、Jリーグに加盟するクラブ（以下、Jクラブと表記）のすべてが特定の自治体をホームタウンとして定めることを求めている²⁾。「Jリーグ規約」第21条には、「Jクラブは、ホームタウンにおいて、地域社会と一体となったクラブ作り（社会貢献活動を含む）を行い、サッカー

をはじめとするスポーツの普及および振興に努めなければならない」と記され、各クラブにはホームタウンに貢献することが義務づけられている。それゆえJクラブは、ホームタウンに関係する人びとへ幸せや誇りを与えることを理念として掲げ、学校への巡回活動や出張サッカー教室など地域への貢献に向けた様々な活動に取り組んできた。地域にクラブを深く根ざすこのような姿勢を、彼らは「地域密着」と謳い、その手法は日本のプロスポーツ経営に共通する姿勢として定着し、サッカー以外のプロスポーツにおいても追隨する動きがみられるようになってきている³⁾。

こうした地域密着の活動を進展させるために、プロスポーツクラブにとって重要な連携相手となるのが、ホームタウンとなる地域の自治体である。Jリーグでは、その創設準備の段階から自治体を重要な連携先としてみなしており、自治体からの支援を獲得することが関係者たちにとって重要な課題とされてきた。Jリーグの創設過程について検討した広瀬によれば、リーグ関係者たちの一義的な目的は「サッカーの競技力の向上」であったにもかかわらず、各自治体への協力要請の際には「地域振興」という公益性を全面に押し出した説明がなされ、最終的には「地域振興」というロジックを強調するために、チーム名から企業名を外すことになったという〔広瀬, 2004: 71-80〕。また中島は、Jリーグの始動によって、地域密着や地域振興という観点からJクラブと地方自治体との間で相互作用が生まれ、そうした事態の意味の一つは、営利企業であるJクラブに自治体の側が公共性を認め、一定の公共投資がなされたことであると指摘している〔中島, 1998: 151〕。さらに高橋は、資金的に脆弱な日本のプロスポーツチームにおいては、興業に要する支出の削減と地元からの収入の増加のために自治体からの支援は欠かせないとし、自治体からの支援のやり方として、①チームへの出資、②補助金という直接的な資金援助、③施設使用料の減免措置、④チームを施設管理者として指定、⑤市民や学校に向けたチケットの買い上げ等の方法を分類してい

る〔高橋, 2013: 235-237〕。彼らの指摘から明らかになるのは、経営基盤を安定化させたいというリーグ側・クラブ側の戦略的な意図を背景としながら、Jクラブとホームタウンの自治体は「地域振興」という公益性の観点において理念を共有し、プロスポーツを活用して地域活性化に向けた取り組みを協働で実施してきたということである。さらには、Jクラブを公的資金で支援する自治体の側には、Jクラブに地域活性化の担い手としての期待を託したいという思惑があるということも見据えておくべきであろう。

このように、自治体をも巻き込みながら展開されてきたプロスポーツによる地域活性化に向けた活動であるが、その具体的な活動内容について検討されることはこれまで殆どなかった。松本らが、ホームタウンの広域化とホームスタジアムの移転という事態にあまり関心を示さなかったスタジアム近隣住民の存在を言及した千葉県市原市の事例や〔松本ほか, 2012〕、アーセナルFCによる新スタジアム開発がロンドンのイズリントン区における貧困対策に寄与したとする鈴木論考があるものの〔鈴木, 2013: 78-82〕、これらの研究からは、プロスポーツによって地域社会にもたらされる便益の実態について十分に議論が深まることはなかった。すなわち、誰がどのような便益をいかに獲得するのかといった観点からの検討は大きく見過ごされてきたと言ってよい。とりわけ既存のプロスポーツ研究の多くにおいては、ファンやサポーターといった「観戦者」に関する分析に力点を置いてきたために、非観戦者をも含む「地域」を活性化させるための活動の実態やその具体的な成果については殆ど語られることはなかったのである。

そこで本稿では、近年、筆者らが取り組んできたプロスポーツによる地域活性化に向けた取り組みの概況についてまとめておこうと思う。具体的にはJリーグに加盟するブラウブリッツ秋田（以下、BBAと表記）がホームタウンを置く秋田県を事例に、プロスポーツというプラットフォームを活用した地域活性化プロジェクトを焦点化し、

そのプラットフォームが有する活用可能性について検証する。「人口減少」や「少子高齢化」「自殺率ワースト1位」という点からネガティブなイメージが持たれがちな秋田県において、プロスポーツの持つ力を活用しながら「元気の街、秋田」を構築していく事業を実際にどのように推進していくことができるのか。スポーツによる地域活性化という視点が政策課題として重要視される中で、地域活性化を目指すプロスポーツの取り組みに関する具体的な報告が乏しい現状を踏まえ、本稿では地域活性化というコンテキストにおけるプロスポーツの有する取り組みについて跡づける。プロジェクトの第一フェーズとして実施された諸種の取り組みの実態についてひとまず整理し、プロスポーツによる地域活性化研究のための基礎資料に資することを目的とする。

2. 事例の概要——秋田県とBBA

2-1 秋田県の概要

本稿で対象となる秋田県は、東京のほぼ真北約450kmに位置し、西は日本海、東は奥羽山脈に面する地方自治体である。総面積は11,636km²と全国では6番目の広さで、そのうち約71%を森林が占める。平成9年に秋田新幹線が開通したことにより、東京—秋田間の移動が最短で3時間37分で結ばれた〔秋田県, 2017〕。近年、秋田県において重点施策とされるのが観光であり、例えば平成24年には、秋田県のイメージアップを基軸とし観光誘客や県産品の消費拡大へと繋げる取り組みとして、「あきたびじょん」というキャッチコピーとロゴマークが開発されたりしている。秋田には農村や森林、歴史・文化といった日本が失いつつある「本当の豊かさ」が大切に受け継がれ、「高質な田舎」が存在するという。こうしたイメージを県内外に発信しながら、交流人口の増加や県産品の売上げ向上に結びつけようとしている〔秋田県, 2015〕。

県外を主なターゲットとしたこのようなイメージ戦略の一方で、秋田県内では、人口の減少や高

齢社会の進展、自殺率の高さといった大きな問題に直面している。秋田県の総人口は、昭和57年をピークに減少を続け、平成2年には約125万人であったが、平成27年には約102万人となり、進学や就職などによる県外への転出者が県内への転入者を上回る「社会減」の状態が長く続いている。平成5年には初めて出生数より死亡数が多くなる「自然減」へと転じ、それ以降、社会減と自然減が同時に進む状況となり、平成29年には総人口が99万9,936人と昭和6年以降初めて100万人台を割り込んだ⁴⁾。高齢化率についてみると、内閣府による『高齢社会白書』によれば、平成27年度は全国平均が26.7%であるのに対し、秋田県は33.8%と全都道府県の中で最も高くなっている。また、自殺率の高さも大きな問題となっており、厚生労働省が公表する人口統計において、平成7年から25年まで、人口10万人あたりの自殺率が全国の都道府県の中で最も高い数値を示し続け⁵⁾、自殺率ワースト1位というレッテルが貼られてきた。

こうした少子高齢化が著しく進む秋田県においてスポーツを担当するのはどの部署であろうか。現在、秋田県でスポーツ振興を担うのは、平成24年4月の組織改編によって誕生した「観光文化スポーツ部」である。観光文化スポーツ部は、総合戦略産業としての観光を一体的に推進するとともに、観光と並んで秋田の元気を創出する分野である文化やスポーツを一元的に担う部とされ、観光戦略課、イメージアップ推進室、観光振興課、秋田うまいもの販売課、交通政策課、国民文化祭推進課、スポーツ振興課の6課1室の体制でスタートした（各部署の主な所掌事務は表1参照）。

このように、秋田県では、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が2007年に一部改正されたのを受け、スポーツに関する業務の多くは、教育委員会ではなく首長部局において所管され、観光・文化という分野と一元的に推進されている。こうした組織再編がなされる中で、秋田県においては、2009年に『「スポーツ立県あきた」宣言』を採択し、スポーツを秋田の活力と発展のシンボルとし、生涯スポーツや競技スポーツの振興

表1 観光文化スポーツ部における課室名と主な所掌事務 (平成24年)

課室名	主な所掌事務
観光戦略課	観光戦略の企画推進, 文化とスポーツとの連携, 市町村と地域振興局との連携, 食農観連携の推進, 観光ビジネスの創出, ニューツーリズム (グリーンツーリズムを含む) の企画推進, 県営観光施設の管理等
イメージアップ推進室	コミュニケーション・デザイン「あきたびじょん」の広報展開, 食農観等の各種売り込み施策のイメージ統一, 各種メディアを活用した秋田の魅力発信, 情報運用力を持つ人材の育成等
観光振興課	観光情報の収集・発信, 大型観光キャンペーンの実施, 国内・国外からの誘客促進, 教育旅行の誘致, 観光団体の育成強化等
秋田うまいもの販売課	県産農産物・加工食品の販売促進, 商談会等の開催, 農産物・食品の海外販売, 県産品のイメージアップ, 食品産業の振興, 売れる商品づくりの支援, アンテナショップの運営管理等
交通政策課	交通体系の調査・企画, 秋田空港・大館能代空港の利用促進, 国内・国際航空路線の維持・拡充, 秋田内陸線・鳥海山ろく線の利用促進, バス等の生活交通の維持・確保, 長距離フェリーの利用促進等
国民文化祭推進課	国民文化祭の開催, 芸術文化の振興, 芸術文化活動の支援, 芸術文化団体の育成・支援, 県民会館・総合生活文化会館の利活用促進等
スポーツ振興課	スポーツを活用した地域振興, プロスポーツ・クラブチームの支援, 冬季国体の開催, スポーツ王国づくり, 生涯スポーツの振興, 県有スポーツ施設の管理運営等

を通じて「スポーツ王国秋田」を目指す取り組みに着手した。そこで、スポーツ振興のための計画として、2010年から「秋田県スポーツ振興基本計画」(第1期計画)を開始し、それに続く計画として、2014年からは「秋田県スポーツ推進計画」(第2期計画)が動き出している⁶⁾。この秋田県スポーツ推進計画では、「スポーツ立県あきた」が2030年に目指す姿として、「スポーツを通じてすべての県民が幸福で豊かな生活を営む元気な秋田」を打ち出し、次の5つの観点から計画の柱が示されている。

1. 全国や世界のひのき舞台で活躍できる選手の育成と強化
2. 学校と地域における子どものスポーツ機会の充実
3. ライフステージに応じたスポーツ活動の推進
4. スポーツを活用した地域の活性化
5. 住民が主体的に参画できる地域のスポーツ環境の整備

(出典：秋田県 [2014] より抜粋)

これら5つの柱のうち、プロスポーツや「スポーツによる地域活性化」と深く関連する項目は、「4. スポーツを活用した地域の活性化」であり、その具体的な目標は次の3点となる。

- (1) スポーツを活用した地域づくりの推進
目標：「2020年東京オリンピック・パラリンピック」の開催も視野に入れたスポーツ大会やスポーツイベント、合宿等の誘致を推進し、スポーツを活用したまちづくりや、地域のにぎわいの創出を図ります。
- (2) スポーツによる交流人口の拡大
目標：スポーツによる交流人口の拡大を推進するための組織体制の整備や人材の育成、地域の魅力あるスポーツコンテンツづくり、積極的なスポーツ情報の発信、全国規模のスポーツ大会等の開催と連動した観光誘客の推進により、スポーツによる交流人口の拡大を図ります。

(3) トップスポーツチームと地域との連携

目標：トップスポーツチームの支援により、地域の一体化やスポーツ人口のすそ野の拡大、県外遠征等での秋田の情報発信を図ります。

(出典：秋田県 [2014] より抜粋)

上記の(1)と(2)については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の動向や、地域活性化の切り札として観光政策を強力に推進する政府の意向を受けて、魅力的なスポーツコンテンツによる交流人口の増加という視点から「スポーツツーリズム」を推進するための目標が定められている。一方で(3)の政策目標では、BBA(サッカー)や秋田ノーザンハピネッツ(バスケットボール)、ノーザンブレッツ(ラグビー)といった3つのトップレベルの競技力を持つスポーツチームと連携を図ろうとするものである。具体的にはチームへの経済的な支援を行うことが中心となるが、この施策を通じて、試合会場での地域特産品の販売や来県する観客に対する観光PR、「秋田」の名を冠したユニフォームによる情報発信、地域活性化、郷土愛の醸成による地域の一体化、競技力の向上とスポーツ人口のすそ野の拡大といった成果が期待されている。

2-2 BBAの概要

BBAは、秋田市、由利本荘市、にかほ市、男鹿市を中心とする県全域をホームタウンとするプロサッカークラブであり、1965年に創設したTDKサッカー部を母体とする。TDKサッカー部は、1982年に東北社会人リーグに加盟し、2006年にアマチュアのトップリーグである日本フットボールリーグ(JFL)へと昇格する。その後、2010年には、北東北初のJクラブをつくるために、TDKサッカー部という企業チームから地域クラブに移行し、チーム名を「ブラウブリッツ秋田」(BBA)とした。チーム名については、TDKサッカー部クラブ化実行委員会が一般公募し、ドイツ語で青を意味する「ブラウ」と、稲妻を意味する「ブリッツ」を組み合わせたものが採用され

た⁷⁾。2013年にはJリーグ準加盟クラブとなることが認められ、2014年にJリーグの3部に相当する「J3」に参入を果たす。J3での成績は、2014年シーズンは8位(12チーム中)、2015年シーズンも8位(13チーム中)、2016年シーズンは4位(16チーム中)、2017年シーズンは首位を争うチームへと成長してきている⁸⁾。

BBAがホームスタジアムとする「あきぎんスタジアム」(秋田市八橋運動公園球技場)は、秋田県庁・秋田市役所が立地する官公庁街の中心地に位置し、2007年の秋田国体では、サッカー成年男子の試合会場としても使用されたスタジアムである。試合が行われるグラウンドと観客席のスタンドとの距離が近く、コンパクトながらも臨場感を存分に感じることができる施設となっている。

BBAの理念やコンセプトは、公式ウェブサイトにおいては表2のような形で公表され、「ブラウブリッツ秋田2016レポート」(BBA作成資料)では表3のように示されている。これらの表現からは、BBAが、地域のシンボルとなり夢を与えつつ、スポーツ文化を発展させ、秋田を活性化するといったホームタウンへの貢献を目指していることが窺える。そして実際に、スポーツ振興や健康増進、地域振興や社会課題への取り組みなど、2016年11月21日現在において、165回にわたるホームタウン活動を実施してきた(「ブラウブリッツ秋田2016レポート」より)。

さて、J3リーグに参入を果たし、上位リーグへの昇格を目指すとともに、地域密着の活動を展開していくことを目指すBBAは、筆者らとの連携のもとで、地域活性化に向けてどのような取り組みに着手してきたのか。以下では、そうした新たな取り組みの目的や内容について整理しておく。

3. BBA × 中央大学 FLP 小林ゼミナール共同プロジェクト——地域活性化への新たな取り組み

BBAと筆者らは、中央大学FLP小林ゼミナール⁹⁾所属の学生が企画運営の中心的な担い手とな

表2 ホームページに示されたBBAの理念とコンセプト

理 念	県民に支えられる地域のシンボルとして、夢を与え創造します。 感動を共有しスポーツ文化への発展・復興に貢献します。 地域の誇りとなるチームを目指し、地域の活性化に貢献します。
コンセプト	アグレッシブなサッカーを展開します。 Jリーグを目標に戦力と技術の向上を目指します。 夢と感動を与えるプレーを目指します。

出所：BBA 公式ウェブサイト (<http://blaublitz.jp/clubteam>) を参照，最終閲覧日2017年10月1日

表3 公式レポートに示されたBBAの理念・ミッション・ゴール

理 念	秋田の笑顔を元気の創出
ミッション	世代を超えて愛され、地域に密着したクラブになる スポーツを通して秋田の活性化に貢献する 子どもたちに夢を与え、秋田の誇りとなる存在になる
ゴ ール	スポーツを通して秋田の街づくり・人づくり・夢づくり

出所：「ブラウブリッツ秋田2016レポート」(BBA 作成資料) より抜粋

り、BBAのホームゲームをプロデュースする共同プロジェクトを2014年から開始してきた。共同プロジェクトの開始に際し着目したのは、人口減少や自殺率の高さという全国で最も高齢社会が進む秋田が直面する大きな社会課題であった。秋田県が抱える社会課題の解決という観点から地域を活性化させるのに、スポーツはいかに寄与することができるのか。本プロジェクトではこの問いを起点に、高齢者を中心とした人々の繋がりを構築するためのプロジェクトに着手することになった。そこで、まず本プロジェクトの理念を次のように設定した。

日本全国で最も高齢社会が進展する秋田において、プロスポーツのイベントを起点に、「する」「観る」「支える」という様々な形でのスポーツへの関与を促し、普段関わりのない人との交流のきっかけをつくるとともに、秋田の人びとを社会参加へと導く。その結果、豊かなネットワークに満ちたコミュニティを創出することで地域を活性化し、ひいては「元気な街、秋田」へと繋げていく。

こうした「繋がりの構築」や「社会参加」を促進し、「元気な街、秋田」を実現するという理念

のもとで、2014年度からプロジェクトを実施してきた。いずれもBBAのホームゲーム開催日を中心に、高齢者をメインターゲットとした各種のスポーツや文化活動の体験プログラムが企画され、そしてそうしたプログラムの参加者をBBAの試合観戦へと誘うという形態とした。体験プログラムには、グラウンドゴルフや健康体操等、高齢者に人気の活動等を提供し、そうした体験活動を通じて参加者同士の繋がりの構築を誘引するようにした。同時に、それらの体験活動から試合観戦へと続く一連のイベント・パッケージを通じて、高齢者というJリーグの新たな観客層の掘り起こしも狙いとした。

では、そのプロジェクトの具体的な内容についてみていこう。2014年度から2017年度の間に実施した4回のプロジェクトの概要は付表1～4の通りである。

厚生労働省による『自殺対策白書』によれば、自殺の原因で最も多いものは健康問題とされるが、本プロジェクトで重視したのは、体操教室や講演会を通じてそうした健康問題にアプローチするだけでなく、地域社会における「繋がり」といった個人を取り巻く人間関係の構築にもアプ

ローチを拡大することであった。普段関わりがなかった人とスポーツで交流したり、プロスポーツを観戦したりすることで、地域住民間の繋がりを深め、高齢化社会が進展する秋田県で高齢者の交流機会を押し広げようとしたのである。

4. むすびにかえて——プロスポーツによる地域活性化に向けた今後の課題とは

本稿では、筆者らとBBAの連携のもとで、学生が主体的に取り組むプロジェクト・ベースド・ラーニング（Project Based Learning：PBL）というかたちで推進してきた「BBA×中央大学FLP小林ゼミナール共同プロジェクト」の現状について跡づけ、今後のプロスポーツによる地域活性化研究のための基礎資料の形として整理してきた。以下では、筆者らの取り組みを通じて浮き彫りになってきたいくつかの課題についてまとめながら、プロスポーツをプラットフォームとしながら地域活性化を図る取り組みの今後の論点を提示しておきたい。

第一の課題は、「スポーツによる地域活性化」という抽象的な表現の内実を、いかに地域の具体的な生活課題と結びつけながら考察するのかといった問題である。文部科学省が策定した第二期スポーツ基本計画で使用される「スポーツを通じた地域活性化」という言葉は、政府の経済政策という背景を受けてスポーツツーリズムを中心とした経済振興という視点と強く関連づけられる傾向にあるが、現実に地域を活性化するために必要となる取り組みはそうした経済効果という単一の次元に還元できるほど単純なものではない。筆者らのプロジェクトで見据えてきたのは、Jクラブが地域の外部からのアウェーサポーターという観光集客の拠点となる可能性を視野に入れつつも、そうした視点に加えて地域内の居住者が対峙している生活課題にいかにアプローチできるかということであった。そこで着目したのが、全国で最も高齢化率が進んでいる秋田のコンテキストであり、

高齢者が元気に暮らす街を創るために、その基盤となる相互交流の機会を涵養していくという「高齢者による社会参加」の素地づくりであった。今後、全国各地での展開が予想される地域活性化の取り組みにおいては、こうしたプロジェクトのねらいやターゲットの設定という水準に関して、各地域が抱える社会課題の現状を踏まえながら、それぞれの地域でより一層、議論を深めていくことが求められるであろう。

また第二の課題は、社会貢献事業の推進体制をいかに構築するのかという問題である。一部のクラブ組織を除き、運営資金の面で脆弱な体制にある中〔高橋，2013〕、日々の業務に忙殺されるクラブスタッフたちを社会貢献事業に数多く動員するのはそれほど容易なことではない。地域密着という理念が提唱されつつも、直接的な収益に結びつきにくい事業の優先度は得てして低くなる傾向があるからである。こうした障害を乗り越えるためにも、各クラブは外部リソースを積極的に活用し、その連携のもとで推進体制を整備していく必要があるが、本プロジェクトで重視したのは、プロジェクト運営に係る人的資源の中心に学生を据えながら、それをJクラブの専従スタッフらが手厚くフォローするという推進体制を整えることで人的資源の問題を低減することであった。

第三の課題は、プロジェクトを「推進する側」が想定するロジックと、プロジェクトに「参加する側」のロジックを摺り合わせながら、いかに効果的なプロジェクトの内容を立案していくのかという問題である。社会課題の解決にスポーツを活用する「平和と開発のためのスポーツ」という取り組みに対する世界的な注目が高まる中で〔小林，2016〕、蠅を誘い出す「フライペーパー（蠅取り紙）」のように、人を引き寄せる装置としてスポーツを活用しながら、そこで様々な啓発活動を併催する「プラス・スポーツ」〔Coalter，2008〕というアプローチが提唱されてきている。筆者らのプロジェクトの推進に際しては、こうした「プラス・スポーツ」の発想にヒントを受け、高齢者の関心が高いグラウンドゴルフや健康体操

といった種目を中心に諸種のイベントを企画・立案してきた。しかしながら、実際にプロジェクトを実施するプロセスの中からみてきたことは、「推進する側」(筆者ら)と、それに「参加する側」の胸中に齟齬が生じることがあるという事態であった。例えば、一連のプロジェクトでは、高齢者がスタジアムという同一の空間に身を置きながらBBAを秋田の象徴的存在として応援することで、新たな繋がりや創出や交流の促進を図ることを企図したが、実際の参加者にとっては、自分が好きな種目の活動をしたというのが主要な参加動機であり、スタジアムでの試合観戦や交流を目指した取り組みは「二次」として位置づけられるというケースが散見できた¹⁰⁾。このような事態については、事前に予見し、スタジアムで過ごす時間を楽しむための配慮を随所に施してきたが、今後は、そうした「すれ違う」想いをさらに真摯に捉えつつ、プロジェクト内容をより仔細に検討していくことがプロジェクト成果を高めていくために求められるであろう。

そして、最後に指摘しておきたいのは、社会貢献事業の継続性をいかに担保していくかという問題である。筆者らとBBAの共同プロジェクトでは、付表1～4の内容からもわかるように、プロジェクトの実施回数を重ねるごとに、体験プログラムの幅が広がったり、協力連携先のネットワークが拡大したり、それぞれのイベントにおける各方面からの配慮がなされたりするなど、プロジェクトの実施内容や連携組織の体制が徐々に変容してきた。地域活性化で求められるような成果へと直結するプログラムを直ちに実現することはかなり難しく、プロジェクトの実施に際しては、試行錯誤による事業改善というプロセスを重視し、中長期的なスパンを展望しておくことが重要となる。地域に散在するスポーツ関連組織には多様な活動目的や諸種のアクターが存在し、調達可能な資源が絶えず変化する現状において「継続性」を担保していくのは得てして難しいものだが、プロジェクト運営に要する知見や支援者のネットワークを絶えず継続させ実効性のある社会貢献事業を

展開するためにプロスポーツクラブが中核組織となるのは、当該事業を中長期にわたり継続させていく上でかなり重要である。試行錯誤を繰り返しつつプロジェクトの完成度を高めること、そして、支援者のネットワークを次第に広げながら、その時々で活用可能な資源を組み合わせつつ事業を創り上げるといったプロセスが社会貢献事業には求められるのではないかと考える。

このように、「スポーツによる地域活性化」という領域においては、総花的に語られる「スポーツの価値」を無批判に楽観視するのでもなく、誰にどんなベネフィットをいかに届けるべきかという現実的なイシューについて慎重に議論しながら、持続可能な実施体制を構築し、スポーツの持つ力の有効活用のための周到なプログラムの立案へと向かう必要がある。さらには、こうしたプロジェクトの有効性と限界性を見据えつつ、成果測定を通してより実践的な観点から地域活性化に向けた見識を蓄積していくことも求められる。このような議論に深まりがみられたとき、政府や経済界によって喧伝される「スポーツの価値」が、抽象的な理念の水準から現実的なプロジェクトを通じて具現化し、スポーツによって実現する幸福で豊かな生活というものを住民がより身近に感じられるようになってくるだろう。

注

- 1) フランチャイズとは、日本のプロ野球等で用いられる「チーム本拠地」を意味する言葉であり、その地域は他のクラブを排して独占的に事業を行うことができる保護地域となる。こうした地域での経営権を業界で定めることは、一般企業であればカルテルとみなされるような取り決めであるが、プロスポーツのリーグでは、興業ビジネスの形態上、相手チームの存在が不可欠であるため認められている [高橋, 2013: 234-236]。
- 2) Jリーグ開設準備の担当者たちがフランチャイズではなく、「ホームタウン」という言葉を用いたのは、オーナー企業による経営といったイメージの強いプロ野球との差別化を図ることが狙いであった [広瀬, 2004: 88]。このことで、Jリーグと地域との繋がりが明確に打ち出されたと推察される。

- 3) 例えば、プロ野球では、フランチャイズとなる地域の名称をチーム名に用いたり、地域貢献のための活動を行う球団もみられる。また、2016年にスタートしたプロバスケットボールの新リーグ「Bリーグ」の規約にも、「Jリーグと同様に「地域社会と一体となったクラブ作り」を加盟クラブに要求する条項が存在し、各クラブがホームタウンでの活動に取り組んでいる。
- 4) ここで用いた人口に関するデータは、秋田県[2017]から引用した。
- 5) 自殺率に関するデータは秋田県[2016]を参照した。
- 6) なお秋田県では、4年ごとに計画を見直し、2030年までに、第1期計画から第5期計画までを推進する予定である。
- 7) チームカラーは、TDKサッカー部時代からの青を引き継いでいる。また、チームのエンブレムについても、TDKサッカー部の魂を受け継ぐために既存のものから形を変えずに、内側のデザインに秋田の象徴である「なまはげ」と「稲妻（ブリッツ）」をとり入れることとした。
- 8) 2017年シーズンについては、シーズンの半ばの9月1日時点において、BBAはJ3リーグで首位に位置する。
- 9) FLP (Faculty-Linkage Program) とは、学際的な視点から専門知識の習得と問題解決能力を養うことを目指したプログラムで、このFLP小林ゼミナールは、学部の枠を超えて学生が選択できる演習形式の授業である。
- 10) 希望者をBBAの試合観戦へと招待したが、実際には、グラウンドゴルフや体操といった体験活動のみに参加し、スタジアムへは足を運ばない参加者が見受けられるなど、プロジェクトを推進する側の期待とは異なる動きも散見された。

文 献

秋田県 (2014) 秋田県スポーツ推進計画。
 秋田県 (2015) 秋田県のコミュニケーションデザイン『あきたびじょん』について、秋田県公式ウェブサイト (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/5722>) よ

り入手、最終閲覧日2017年11月15日。
 秋田県 (2016) 秋田県における自殺の現況 (平成27年)、秋田県公式ウェブサイト (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/archive/1196>) より入手、最終閲覧日2017年10月1日。
 秋田県 (2017) あきた県政概況2017、秋田県公式ウェブサイト (<http://www.pref.akita.lg.jp/pages/genre/12562>) より入手、最終閲覧日2017年10月1日。
 Colter, F. (2008) Sport-in-development: Development for and through sport? In Nicholson, M. and Hoye, R. (Eds.), Sport and Social Capital. Butterworth-Heinemann, 39-67.
 広瀬一郎 (2004) 「Jリーグ」のマネジメント: 「百年構想」の「制度設計」はいかにして創造されたか、東洋経済新報社。
 小林勉 (2016) スポーツで挑む社会貢献、創文企画。
 厚生労働省 (2017) 平成29年版自殺対策白書、厚生労働省公式ウェブサイト (<http://www.mhlw.go.jp/wp/hakusyo/jisatsu/17/index.html>) より入手、最終閲覧日2017年10月1日。
 松本卓也・柳沢和雄・川邊保孝・関根正敏 (2012) プロスポーツクラブと地域の関係性に関する研究: Jリーグクラブのホームタウン移転をめぐる、体育館理論集 4: 33-45。
 文部科学省 (2017) 第二期スポーツ基本計画。
 内閣府 (2016; 2017) 高齢社会白書、内閣府公式ウェブサイト (<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/index-w.html>) より入手、最終閲覧日2017年10月1日。
 中島信博 (1998) 地域社会からみたJリーグ、日本スポーツ社会学会編、変容する現代社会とスポーツ、世界思想社: pp. 148-156。
 鈴木直文 (2013) プロジェクトをつくる: スポーツを活用した地域課題の解決、木田悟・高橋義雄・藤口光紀編著、スポーツで地域を拓く、東京大学出版会: pp. 71-98。
 高橋義雄 (2013) 経済が活きる: スポーツイベントと地域経済の活性化、木田悟・高橋義雄・藤口光紀編著、スポーツで地域を拓く、東京大学出版会, pp. 225-242。

付表1 BBA×中央大学FLP小林ゼミナール 第1回共同プロジェクト (2014年度)

名 称	シルバーかだるプロジェクト
名称の由来	高齢者を意味する「シルバー」と秋田弁で集まるといった意味の「かだる」という言葉を用いることで、高齢者がBBAの試合会場に集い、新たな繋がりを創出するといったプロジェクトの趣旨を表した。
目 的	秋田の高齢化率・自殺率の高さに着目し、スポーツを活用して、高齢者の新たな繋がりの創出を目指す。特に、グラウンドゴルフという高齢者に人気のスポーツを一つの誘因とし、これまでサッカー観戦にあまり縁がなかった人をスタジアムに呼び込みつつ、新たなネットワーク形成へとアプローチすることを試みた。
日 程	2014年9月14日
参加者数	108名（このうち40名前後がBBAの試合観戦に参加）
内 容	<p>① ブラウブリッツ秋田杯争奪グラウンドゴルフ大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所 八橋運動公園健康広場（あきぎんスタジアム隣） ・協力 秋田市グラウンドゴルフ協会 ・概要 BBAのホームゲーム開催日に高齢者を対象にグラウンドゴルフ大会を開催した。BBAのスポンサー企業から提供を受けて、景品を用意するなど、大会を盛り上げる工夫をした。なお、高齢者だけではなく、学生スタッフもグラウンドゴルフをプレイしながら参加者との交流を図った。大会終了後、希望者をBBAの試合観戦へ招待した。 <p>② BBAの試合観戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試合 2014明治安田生命 J3リーグ（第26節）vs FC 町田ゼルビア ・試合結果 BBAの勝利（スコア：2-1） ・概要 グラウンドゴルフ大会の終了後、参加者間の繋がりを深めるとともに、新たな繋がりをつくるために、希望者がBBAの試合を観戦した。本プロジェクトの参加者の座席は、観客席の一角にまとめて配置することで、参加者間のコミュニケーションが図れるように意図した。また試合のハーフタイムにおいては、フィールド内において、グラウンドゴルフ大会の上位入賞者の表彰式を実施した。 <p>③ プログラムの配布・解説付シートの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 「マッチデープログラム」（当日限定のパフレット）を当日の全ての参加者に配布した。このプログラムでは、高齢者が読みやすいように文字や画像のサイズを大きめに設定し、試合の見所をわかりやすく伝えるように配慮した。また、地元メディアのアナウンサーが試合展開やルールについて随時説明する「解説付シート」を設置することで、サッカー観戦の経験がない人でも楽しめるような配慮を施した。 <p>④ 秋田弁によるアナウンス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 秋田への愛着を深めるために、ハーフタイム時には、スタジアム内で「秋田弁」によるアナウンスを実施。 <p>⑤ 各種ブース</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 高齢者の方がスタジアムで楽しい経験をしてもらうために、けん玉やメンコなどの「昔遊びブース」や「似顔絵ブース」を設けた。

付表2 BBA×中央大学FLP小林ゼミナール 第2回共同プロジェクト (2015年度)

名 称	シルバー縁活プロジェクト
名称の由来	高齢者世代の「繋がり（縁）」を創出し、そうした縁を「活用（活）」しながら高齢者の社会参加を促進させるというプロジェクトのねらいを反映させ、「シルバー縁活」と命名した。

目 的	高齢化率・自殺率が高い秋田において、スポーツを活用して、高齢者の新たな繋がり創出を目的とする。第1回共同プロジェクトの内容を基本とし、それを充実させるために、体操教室を新たに実施するなど、参加者の幅を広げることを目指した。
日 程	2015年9月19日
参加者数	211名（このうち113名が試合観戦に参加）
内 容	<p>① 朝日総合アバマンショップ presents ブラウブリッツ秋田杯グラウンドゴルフ大会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間 9時10分～12時頃 ・会場 八橋運動公園健康広場（あきぎんスタジアム隣） ・概要 グラウンドゴルフ大会を実施し、大会終了後に希望者がBBAの公式試合を観戦した。【第1回共同プロジェクトからの継続事業】 <p>② わっかわか体操（体操教室）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間 10時30分～12時 ・会場 秋田県立体育館 ・講師 今村貴幸氏（常葉大学）、渡部真吉氏（ワタナベ整骨院院長）、河村純子氏（秋田県スポーツ科学センター スポーツ主事） ・概要 健康増進や身体機能向上のための高齢者向け体操教室を開催し、参加者のうちで希望するものは、BBAの試合観戦へと招待した。なお、体操教室においても交流をテーマとし、随所に参加者同士がコミュニケーションを図る取り組みを盛り込んだ。【新規事業】 <p>③ シルバーボランティア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時間 10時～ ・会場：あきぎんスタジアム ・概要 高齢者自身がボランティアとして、BBAの試合運営のサポートをする試みとして実施した。他者から「支えられる側」として見做されることが多いシルバー世代にボランティア体験の機会を用意し、他者を「支える側」という異なる立場の経験をすることによって、社会参加を促進する一つのきっかけを提供することを目指した。【新規事業】 <p>④ 青空ピクニック</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 各イベントの参加者が一堂に会し、一緒に昼食を食べながら交流を図るイベントを実施した。当初はバックスタンドの芝生にて食事をとる予定であったが、雨天のため屋根付きのメインスタンドに場所を変更した。交流を深めるために、メインスタンドにて全員でレクリエーションも行った。【新規事業】 <p>⑤ BBAの試合観戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試合 2015明治安田生命 J3リーグ（第29節）vs Y.S.C.C.横浜 ・試合結果 BBAの勝利（スコア：1-0） ・概要 グラウンドゴルフ大会の終了後、参加者間の繋がりを深めるとともに、新たな繋がりをつくるために、BBAの試合を観戦した【第1回共同プロジェクトからの継続事業】。ハーフタイムにグラウンドゴルフ大会の表彰式を開催した。また、マッチデープログラムの配布、解説付きシートの設置などの取り組みも継続した。 <p>⑥ 縁活カフェの設置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・場所 あきぎんスタジアム BBパーク ・概要 スタジアム内において、高齢者の方だけでなく、一般の方も利用できる休憩スペースとして「縁活カフェ」を設置した。イベント参加者や学生、一般来場者との交流の場として活用した。【新規事業】 <p>⑦ オリジナルTシャツの配布</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 グラウンドゴルフ大会、体操教室、シルバーボランティアの参加者全員にオリジナルTシャツ（縁活Tシャツ）を配布した。BBAのイメージカラーである青色のTシャツを着用することで視覚的な観点からの同一性を演出し、参加者間の一体感の醸成を試みた。【新規事業】

付表3 BBA×中央大学小林FLPゼミナール 第3回共同プロジェクト(2016年度)

名 称	まめの木プロジェクト
名称の由来	秋田弁で「元気」を意味する「まめ」という言葉を活用し、「まめ」(元気)が「木」のように地域に根付き、大きく成長していくようにという願いを込め、「まめの木プロジェクト」と名付けた。
目 的	これまでの2回のプロジェクトで目指してきたことを継承し、高齢者の新たな繋がりを形成するとともに、「種目」や「運動系/文化系」といった垣根を越えたコミュニティ創出や若者世代との交流(多世代交流)によって繋がりの和を広げ、「元気な街、秋田」を構築する。
日 程	2016年8月24日～9月10日
参加者数	335名(このうち147名が試合観戦に参加)
内 容	<p><u>プレ・イベント</u></p> <p>① 『脳活のすすめ』講演会【参加者63名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時・場所 8月24日(水) 10～11時: 秋田市東部市民サービスセンター(いーばる) 15～16時: 秋田市南部市民サービスセンター(なんびあ) 8月25日(木) 10～11時: 秋田市西部市民サービスセンター(ウェスター) 15～16時: 秋田市中心市民サービスセンター(センタース) (同一内容の講演を異なる会場にて合計4回実施) ・参加費 無料 ・講師 今村貴幸氏(常葉大学) ・概要 「運動による脳の活性化」をテーマに、専門家による講演会を実施した。スポーツをしたり、観たりすることが健康や脳にどのような効果をもたらすのかという観点から、高齢者に対するレクチャーを行った。併せて、簡単にできる「脳の活性化に有効な運動」の方法についても指導した。なお、この講演会の参加者には、講演会の会場にてホームゲーム(9月10日)の割引チケットを販売し、スタジアムでの試合観戦に繋げた。【新規事業】 <p>② ブラウブリッツ杯8人制バレーボール大会【参加者89名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時・場所 9月8日(木) 9時～15時 ・場所 秋田市立茨島体育館 ・費用 1チーム3,000円(オリジナルTシャツ付き) ・対象 全員が59歳以上の男女で構成するチーム ・概要 ビニール製のボールを用いた秋田発祥のスポーツ「8人制バレーボール」を通じて、地域住民間の交流や学生との親睦の機会として実施した。大会当日は、午前中はエントリーしたチームごとの試合、午後は参加者全員が入り交じりチームを構成しなおすことで、見ず知らずの人と同じチームとなり試合を行う形式とし、新たな繋がりの形成を企図した。本大会の参加者にはBBAの試合会場の入場券(9月10日)を無料で配布した。【新規事業】 <p><u>ホームゲーム開催日のイベント</u></p> <p>③ 体操教室【参加者69名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 9月10日(土) 10時～12時 ・場所 秋田市中心市民サービスセンター ・講師 今村貴幸氏(常葉大学)、渡部真吉氏(ワタナベ整骨院院長)、伊藤淳氏(秋田県スポーツ科学センター スポーツ主事) ・参加費 600円(オリジナルTシャツ付き) ・対象 55歳以上の男女 ・概要 認知症の予防や転倒の防止に効果的な体操を専門家がレクチャーした。【第2回共同プロジェクトからの継続事業】

<p>④ 第3回ブラウブリッツ杯グラウンドゴルフ大会【参加者84名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 9月10日(土)9時~12時 ・場所 秋田市八橋運動公園健康広場(あきぎんスタジアム隣) ・参加費 1,000円(オリジナルTシャツ付き) ・概要 グラウンドゴルフ大会を実施し、その参加者が試合観戦をし、新たな繋がりを創る機会を用意した。【第1回共同プロジェクトからの継続事業】 <p>⑤ きりたんぼ教室【参加者30名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日時 9月10日(土)9時40分~13時 ・場所 秋田市中央市民サービスセンター3階調理室 ・協力 佐藤鉄男氏(料理研究家)、銀あんの会(秋田市民サークル) ・参加費 400円(観戦チケット付き) ・参加資格 小学生 ・概要 秋田名物の「きりたんぼ」と「だまこもち」の鍋づくり、その調理法だけでなく、共同作業の大切さや秋田の伝統に関する知識を身につけることを目指した。シルバー世代の方が中心となる市民サークルから協力を受けることにより、世代間交流の場として機能させることも目指した。【新規事業】 <p>⑥ BBAの試合観戦</p> <ul style="list-style-type: none"> ・試合 2016明治安田生命J3リーグ(第21節)vs Y.S.C.C.横浜 ・試合結果 BBAの勝利(スコア:3-0) ・概要 参加者間の繋がりを深めるとともに、新たな繋がりをつくるために、BBAの試合を観戦した【第1回共同プロジェクトからの継続事業】。なお、これまでと同様に、ハーフタイムにグラウンドゴルフ大会の表彰式を開催し、マッチデープログラムの配布、解説付きシートの設置、オリジナルTシャツの着用などの催しも実施した。 <p>⑦ サポーター体験</p> <ul style="list-style-type: none"> ・概要 試合開始前の時間を活用し、高齢者に対してサポーターの方々から応援の方法(観戦の楽しみ方)を指導する新たな取り組みに着手し、スタジアムで一体感を味わえるように配慮した。【新規事業】
--

付表4 BBA×中央大学FLP小林ゼミナール 第4回共同プロジェクト(2017年度)

名称	福+(ふくたす)プロジェクト
名称の由来	秋田の高齢者世代の人々にいろいろな形で日常生活に「福」を「+(プラス)」をしてもらいたい、様々な世代との「タスキ」となってもらいたい、という思いを込めた名称とした。
目的	高齢者の新たな繋がりを形成するとともに、「種目」や「運動系/文化系」といった垣根を越えたコミュニティ創出や若者世代との交流(多世代交流)によって繋がりの和を広げ、「元気な街、秋田」を構築する。過去3回の成果を活かしつつ、プロジェクトの成果を測定する調査活動を新たに実施し、プロジェクトの効果的な推進と今後の発展に役立てる。
日程	2017年8月21日~9月3日
参加者数	299名(このうち約150名が試合観戦に参加)
内容	<p>プレ・イベント</p> <p>① 講演会~運動・仲間とのつながりは健康寿命を延ばす?!~【参加者54名】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催日時・場所 8月21日(月)11~12時:秋田市中央市民サービスセンター(センタース) 8月22日(火)11~12時:秋田市北部市民サービスセンター(キタスカ) 8月23日(水)11~12時:秋田市西部市民サービスセンター(ウェスター)

(同一内容の講演を異なる会場にて合計3回実施)

- ・参加費 無料
- ・講師 今村貴幸氏(常葉大学)
- ・概要 「運動における仲間とのつながり」をテーマとし、スポーツを「する」「みる」という行為や、仲間との交流活動が健康寿命の延伸に繋がるということについて、専門家が講話を行った。さらに、簡単にできる「認知症予防に有効な運動」のレクチャーも実施した。なお、この講演会の参加者には、講演会会場にてホームゲーム(9月3日)の割引チケットを販売し、スタジアムでの試合観戦に繋げた。【第3回共同プロジェクトからの継続事業】

② ブラウプリッツ杯8人制バレーボール大会【参加者89名】

- ・開催日時 9月1日(金)9時~15時
- ・場所 秋田市立茨島体育館
- ・費用 1チーム3,000円(オリジナルTシャツ付き)
- ・対象 全員が59歳以上の男女で構成するチーム
- ・概要 ビニール製のボールを用いた秋田発祥のスポーツ「8人制バレーボール」を通じて、地域住民間の交流や学生との親睦の機会として実施した。なお、本大会の参加者にはBBAの試合会場の入場券(9月3日)を無料で配布した。【第3回共同プロジェクトからの継続事業】

ホームゲーム開催日のイベント

③ いきいき体操教室【参加者75名】

- ・日時 9月3日(土)10~12時
- ・場所 秋田中央市民サービスセンター
- ・講師 今村貴幸氏(常葉大学)、渡部真吉氏(ワタナベ整骨院院長)、伊藤淳氏(秋田県スポーツ科学センター スポーツ主事)
- ・参加費 700円(オリジナルTシャツ付き)
- ・対象 55歳以上の男女
- ・概要 認知症の予防や転倒の防止に効果的な体操を専門家がレクチャーした【第2回共同プロジェクトからの継続事業】。体操教室の終了後には、試合観戦を行うあきぎんスタジアムまでウォーキング指導も短時間で実施した。

④ 朝日総合 Presents ブラウプリッツ杯争奪 第4回グラウンドゴルフ大会【参加者81名】

- ・日時 9月3日(土)9時~12時
- ・場所 秋田市八橋運動公園健康広場(あきぎんスタジアム隣)
- ・参加費 1,000円(オリジナルTシャツ付き)
- ・概要 グラウンドゴルフ大会を実施し、その参加者が試合観戦をし、新たな繋がりを創る機会を用意した。【第1回共同プロジェクトからの継続事業】

⑤ BBAの試合観戦

- ・試合 2017明治安田生命 J3リーグ(第21節) vs 栃木 SC
- ・試合結果 引き分け(スコア:1-1)
- ・概要 参加者間の繋がりを深めるとともに、新たな繋がりをつくるために、BBAの試合を観戦した。【第1回共同プロジェクトからの継続事業】。これまでと同様に、ハーフタイムにグラウンドゴルフ大会の表彰式を開催し、また、マッチデープログラムの配布、解説付きシートの設置、オリジナルTシャツの着用、サポーター体験(応援練習)などの催しも継続的に実施した。また、観戦席に着座したまま実施できる簡単なレクリエーションを試合開始前に行うことで、他者と打ち解けるような配慮も試みた。